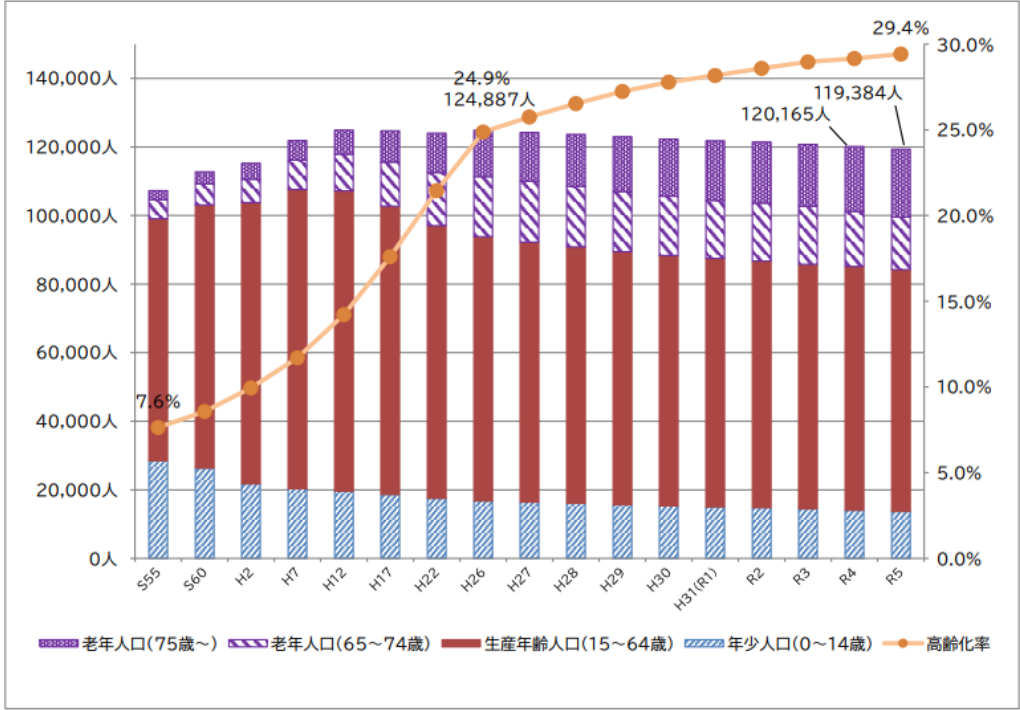


第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間報告

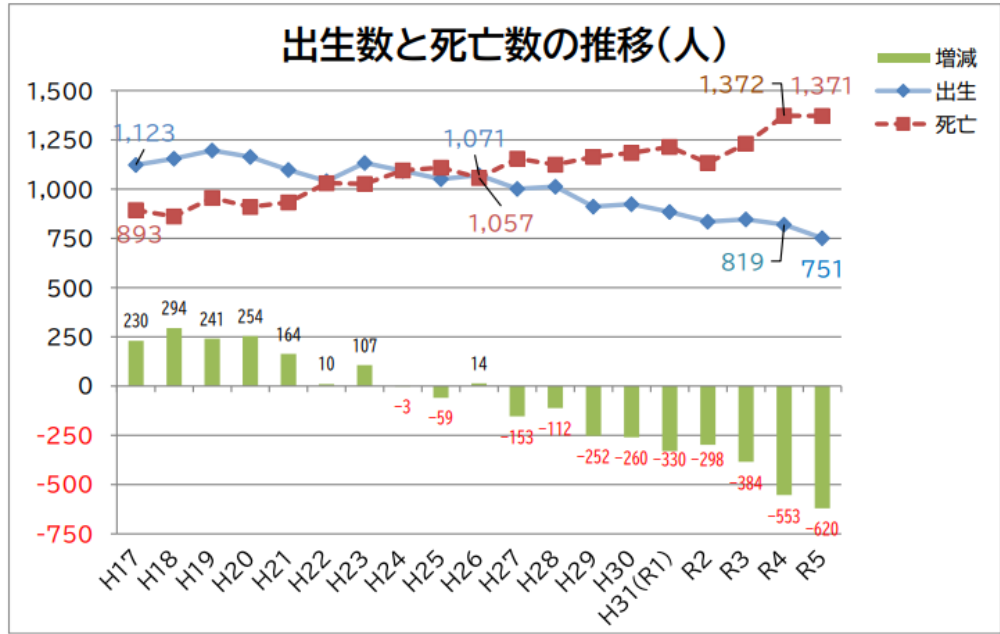
1. 総人口

人口推移の状況

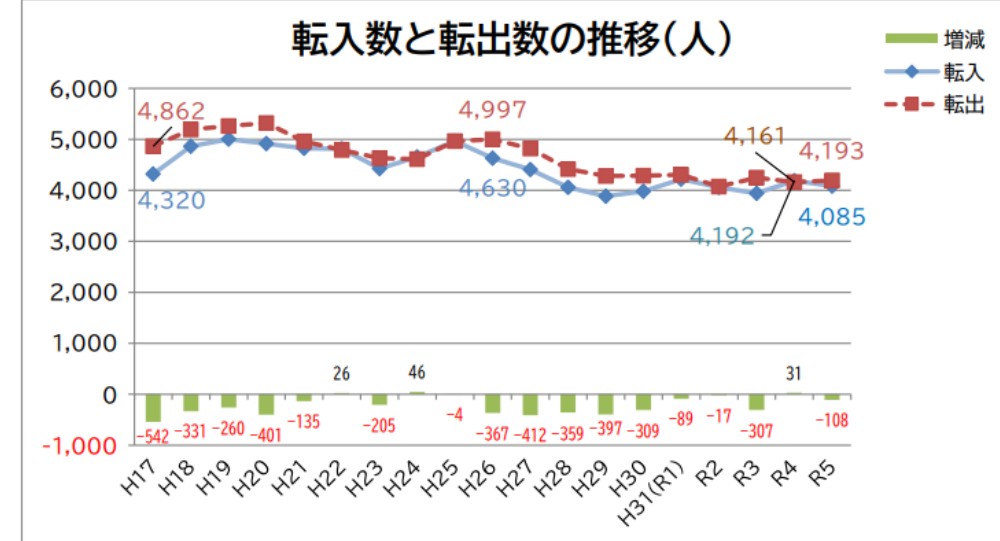


人口については、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」の減少幅が拡大しており、転入者から転出者を「社会増減」についても、転出者が上回り社会減となり、人口減少が続いている。

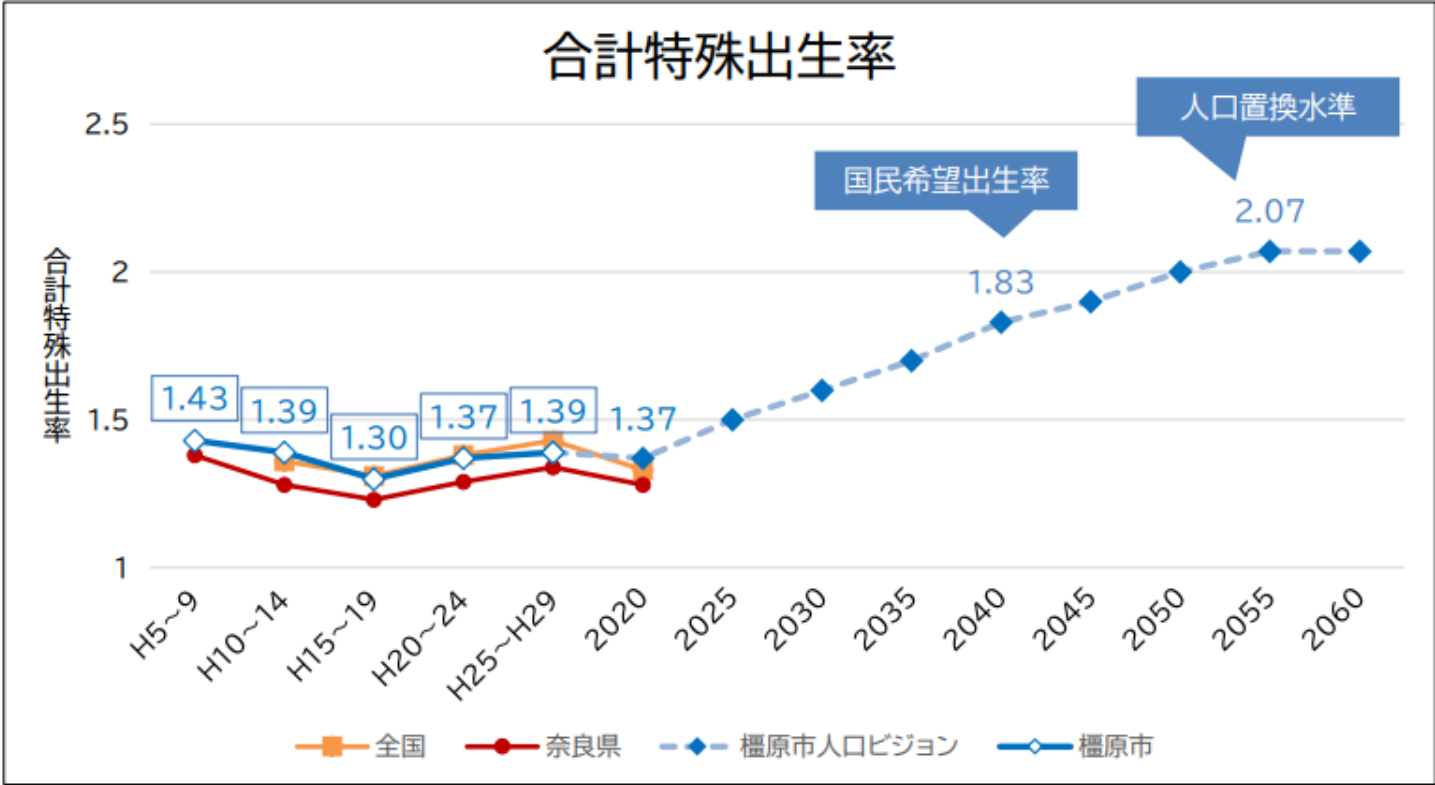
自然増減



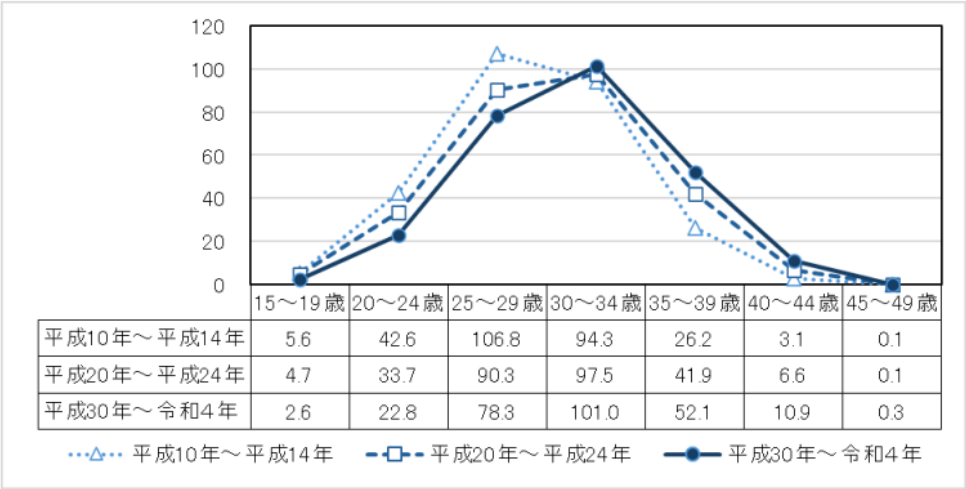
社会増減



2. 出生率

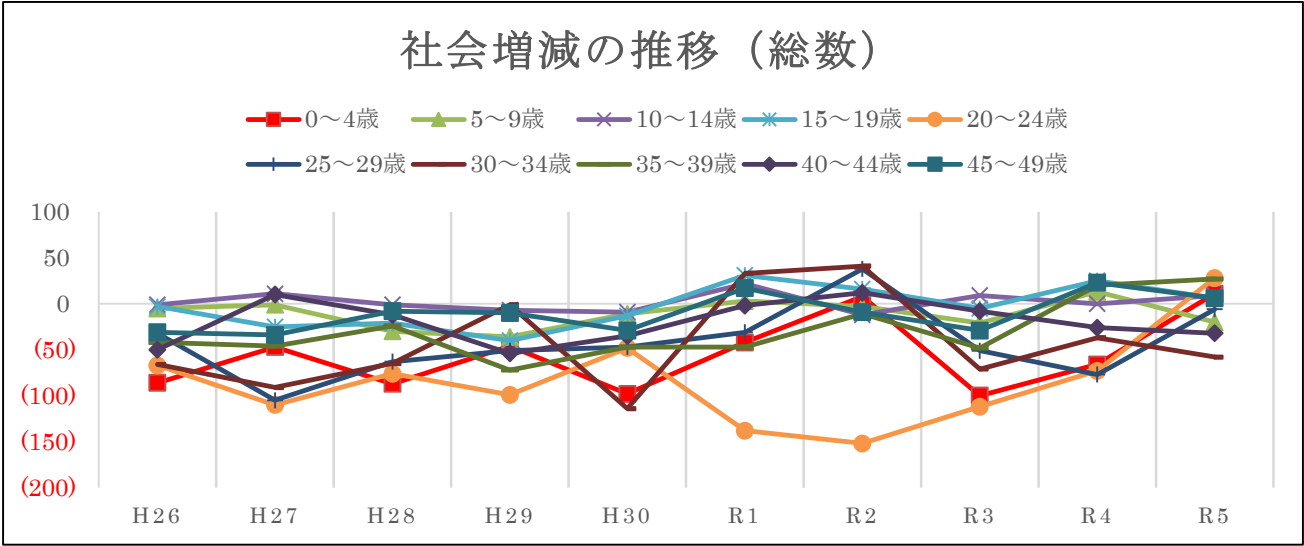
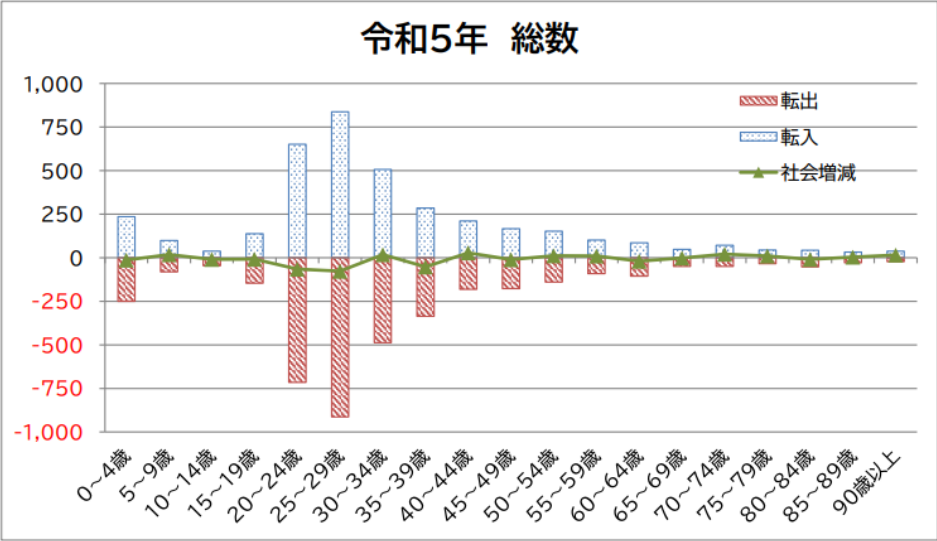


(参考) 年齢別出生数の推移

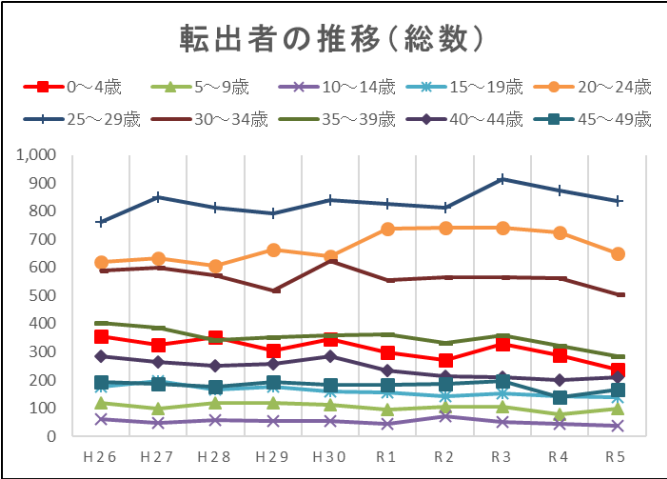
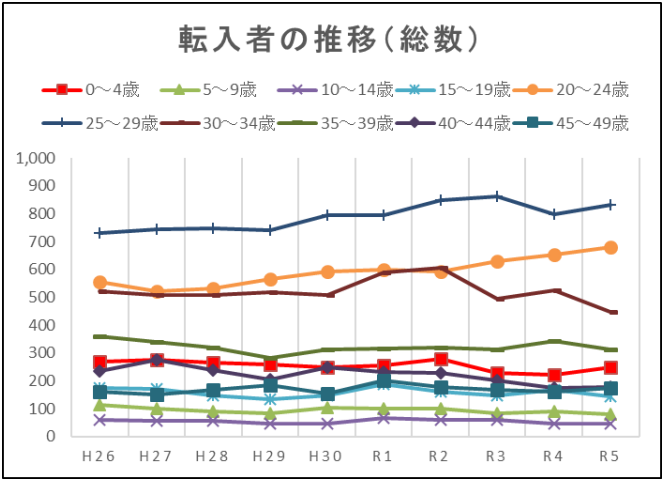


合計特殊出生率は、ほぼ横ばいの状況が続いており、国民希望出生率1.83と乖離している。
樫原市の年齢別出生数の推移をみると、年齢の高い方向にシフトしている。

3. 5歳階級別の転入数・転出数と純移動数



経年的には転出入者数は大きく変わらないが、転出者のほうが多くなっている。
年齢別にみると、20代で転入・転出いずれも大きく、また転出超となっている。

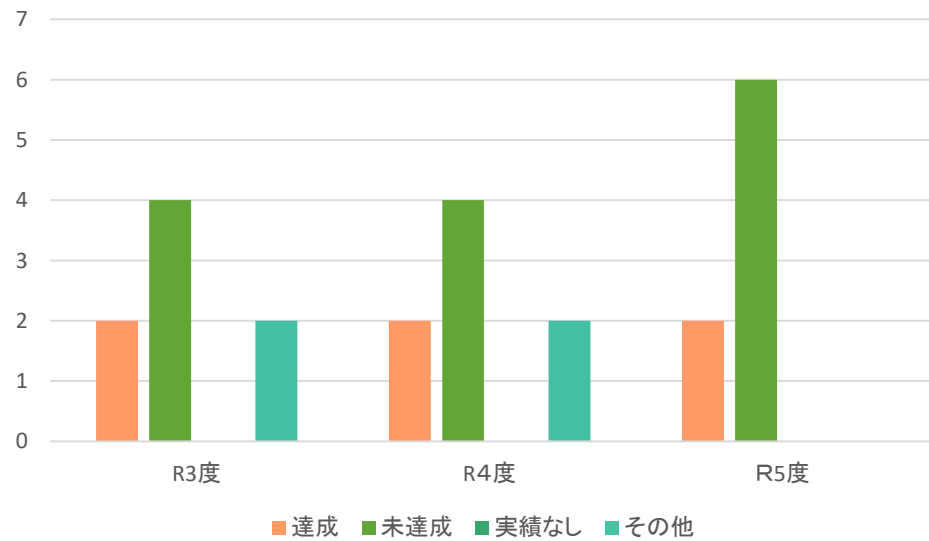


第2期総合戦略 進捗状況について

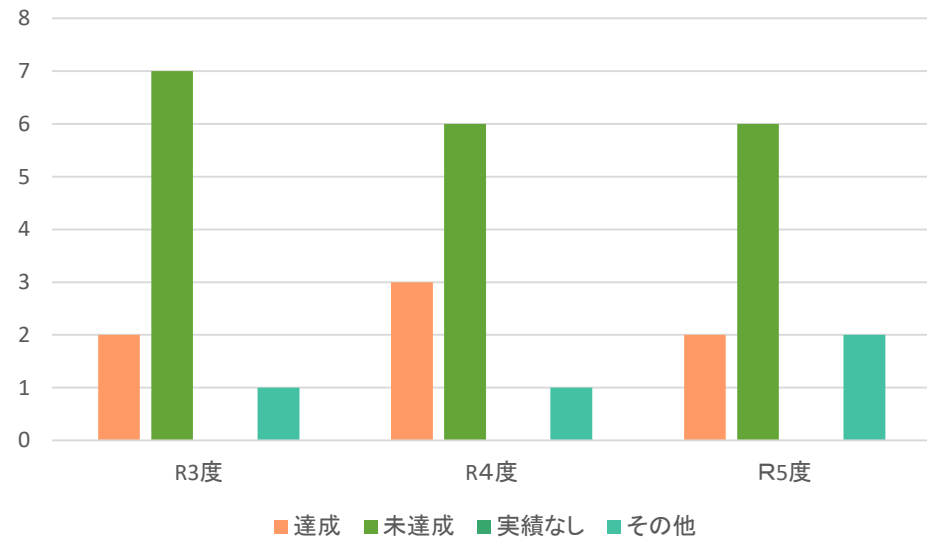
数値目標・KPIの進捗状況

	数値目標			KPI		
	R3度	R4度	R5度	R3度	R4度	R5度
達成	2	2	2	2	3	2
未達成	4	4	6	7	6	6
実績なし	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	1	1	2
合計	8	8	8	10	10	10

数値目標の進捗状況



KPIの進捗状況



第2期総合戦略 令和5年度数値目標の推移状況

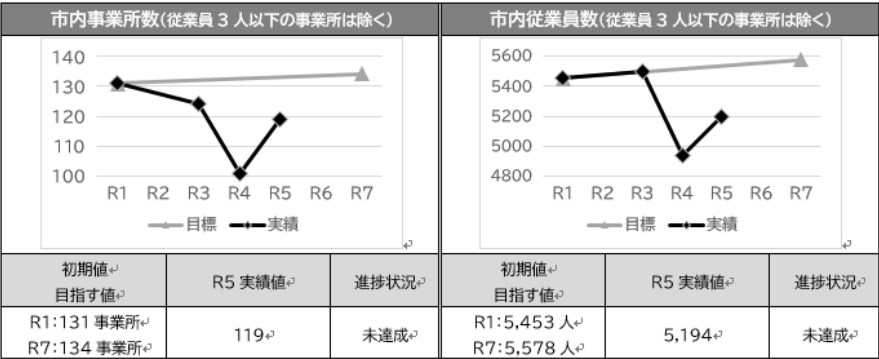
基本目標	数値目標	初期値	R5実績	目指す値	達成度	重点施策	KPI	初期値	R5実績	目指す値	達成度
①地の利を活かしたしごと の場づくり	市内事業所数	131	119	134	未達成	企業誘致や起業支援を 進めます	企業立地に関する相談件数	5	17	8	達成
	市内従業員数	5,453人	5,194人	5,578人	未達成		空き店舗出店支援件数	3	-	-	その他
②新たな人の流れや交流 を盛んにする魅力づくり	社会増減	▲309人	▲108人	▲150人	達成	幅広い橿原の魅力発信 を進めます	三世代ファミリー定住支援住 宅取得補助金の交付件数	5	24	15	達成
	宿泊者数	201,415人	187,792人	210,000人	未達成	自然・歴史・文化資源 を活かしたまちづくり を進めます	今井まちなみ広場・西環濠駐 車場の利用台数	78,217台	81,903台	87,000台	未達成
							構成資産「藤原宮跡・藤原京 朱雀大路跡」の史跡指定率	98.60%	97.15%	100.00%	未達成
③安心して子どもを産み 育てられる環境づくり	18歳以下の 子どもの増減	▲2101人	▲1685人	▲1050人	未達成	子育て世代への支援を 進めます	待機児童数	179人	247人	0人	未達成
	市を特徴づける キーワードに「子 育て」を選んだ人 の割合	47.00%	37.50%	62.30%	未達成	魅力ある教育を進めま す	ICTを活用した授業の割合 (小学校)	12.50%	87.50%	90.00%	達成
							ICTを活用した授業の割合 (中学校)	50.00%	33.30%	90.00%	未達成
④安心して健康に暮らせ るまちづくり	災害協定件数	38件	45件	48件	達成	地域住民と連携したま ちづくりを進めます	安心パーク利用率	27.70%	22.00%	40.00%	未達成
	市を特徴づける キーワードに「医 療・健康」を選ん だ人の割合	58.90%	37.40%	62.30%	未達成	奈良県立医科大学と連 携したまちづくりを進 めます	奈良県立医科大学との連携に よる健康教室の参加人数	317人	-	630人	その他
							市主催スポーツイベントの参 加者数	11021人	10633人	13200人	未達成

基本目標における数値目標未達成、重点施策のKPI未達成になっている要因は何だろうか？

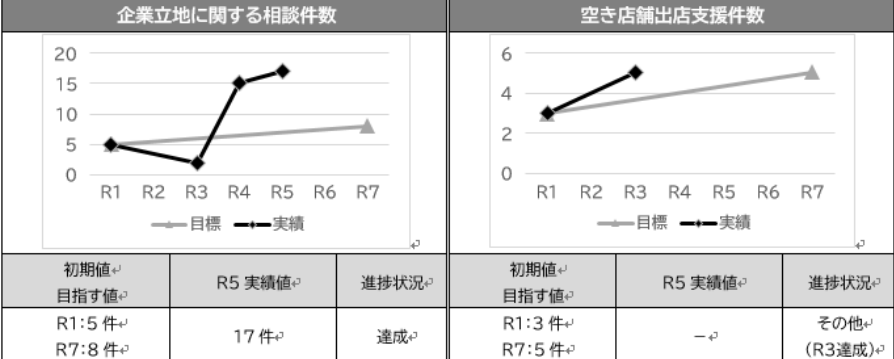
基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり

重点施策①-1 企業誘致や起業支援をすすめます

数値目標



KPI



※空き店舗出店支援件数
R5から参考代替KPIとして
起業等スタートアップ補助交付件数を設定

[目標値]R7:15件
[実績値]R5: 4件

主な取組み

R3	R4	R5
1 檜原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進	1 檜原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進	1 檜原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進
医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備 ・まちづくり協議会総会、役員会の開催 ・事業計画素案の作成	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備 ・まちづくり協議会総会、役員会の開催 ・事業計画素案の作成	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備 ・まちづくり協議会総会、役員会の開催 ・地権者に向けた報告会や税金等の勉強会を開催
2 起業につながる情報発信と支援制度の整備	2 起業につながる情報発信と支援制度の整備	2 起業につながる情報発信と支援制度の整備
創業や起業家育成への支援 ・創業塾の開催、創業支援融資 ・女性向けに起業に向けてのチャレンジ講座 販路拡大支援のための機会創出 ・商談会の開催	創業や起業家育成への支援 ・創業塾の開催、創業支援融資 販路拡大支援のための機会創出 ・商談会の開催 ・檜原ブランド認定	創業や起業家育成への支援 ・創業塾の開催、創業支援融資 ・女性の起業応援セミナー(県との共催) 販路拡大支援のための機会創出 ・商談会の開催 ・檜原ブランド認定
	3 交通利便性を活かした企業誘致の促進	3 交通利便性を活かした企業誘致の促進
	市全般への誘致を見据えた環境整備 ・私有地と土地開発公社有地の整理 ・企業ニーズ調査	市全般への誘致を見据えた環境整備 ・産業用地創出実現可能性調査の実施 ・企業立地セミナー、現地説明会の開催

基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり

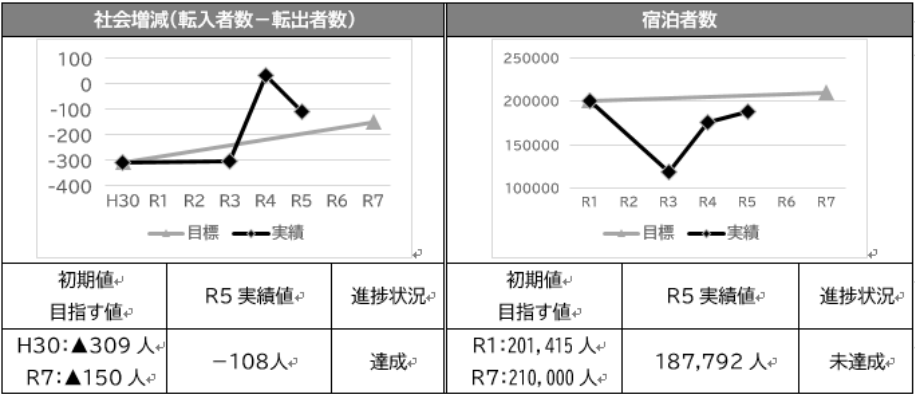
重点施策①-1 企業誘致や起業支援をすすめます

課題及び 対応方針	R3	R4	R5
	1 檜原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進 ・協議会の意向調査を行い、まちづくりの方向性の検討する。 ・市道整備を早期に完了させ、企業が進出したいくなる環境を整える。	1 檜原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進 ・まちづくりの核となる事業者の目途をつけたうえで、「土地 区画整理準備組合」を設立する。 ・市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整 える。	1 檜原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進 ・地権者の意向を確認したうえで「土地区画整理準備組合設 立」を目指す。 ・市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整え る。
	2 起業につながる情報発信と支援制度の整備 ・創業塾のメリットを広く周知する。 ・オンライン商談会について、販路拡大のため先進事例を研 究し、充実を図る。	2 起業につながる情報発信と支援制度の整備 ・創業への機運が高まりつつあるため、檜原商工会議所や 奈良県よろず支援拠点と連携した創業者支援を実施する。 ・女性向けにきめ細やかな情報提供を目的としたセミナーを 実施する。 ・販路拡大にかかるイベント等の実施を支援する。	2 起業につながる情報発信と支援制度の整備 ・檜原商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携した創業者 支援を実施する。 ・起業等スタートアップ補助金制度の周知、利用促進を図る。 ・新たな特産品の認定に加え、移住等のSNSやHPを活用しPRに 注力する。
	—	3 交通利便性を活かした企業誘致の促進	3 交通利便性を活かした企業誘致の促進
	—	・地理的条件や都市計画法、農地法等の制限などのハード ルがあるため、実現可能性調査を実施し、産業用地としての 条件整理を行い、具合的な整備方針を検討する。	・京奈和自動車道檜原北IC周辺は産業用地としてのポテンシャ ルがあるという調査結果を得たが、土地利用に向けてのハード ルもある。 ・今後はハードル解消の方法の整理・検討を行うと同時に地元 の意向を確認しながら候補地整備の順序を決めていく。
審議会 意見	・創業に関して、①個人事業主、②中小企業、③スタートアッ プでそれぞれ支援メニューや誘致へのアピールも異なるため、 創業支援のメニューを精査し充実させてほしい。（地域振興 課）	・数値目標が未達成となっているため、要因分析を行ったほ うがよいのでは。（地域振興課） ・創業に関して、広く浅くではなく檜原市の特色を打ち出す支 援が必要だと思われる。（地域振興課） ・檜原キャンパスタウン構想に関しては、大学改革で重要な 政策と連携を深め、県や大学とさらに密な連携が必要ではな いか。（市街地整備課） ・企業誘致については、スピード感をもって、スムーズに企業 誘致できる環境を整えてもらいたい。（企業立地推進室）	・起業支援に関しては、浅く広くになっていると思われ、業種等 のターゲットを絞った形での支援・打ち出しが必要だと思われる。 （地域振興課） ・企業立地に関する相談件数は増加しているが、具体的な誘致 には至っていないため、過去の取組みから、誘致につながらな い要因の検討を行って頂きたい。（企業立地推進室） ・企業誘致については、奈良県とまちづくりの相談をする中で檜 原市の将来ビジョンを明確に示し、スピード感を持って対応して ほしい。（企業立地推進室）

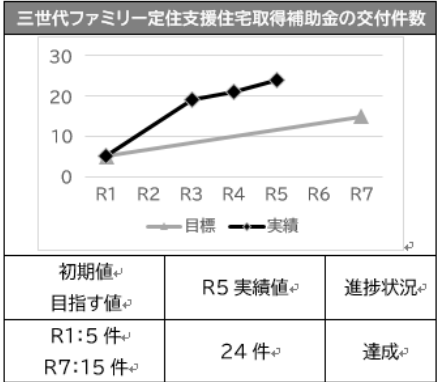
基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

数値目標



KPI



※三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金
R5年度で補助金が終了となるため、
参考代替KPIとして下記2点を設定
・市シティセールス関連ホームページ閲覧数
[目標値]R7:60,000回
[実績値]R5:51,628回
・市移住促進ホームページ閲覧数
[目標値]R7:45,000回
[実績値]R5:33,528回

主な取組み

R3	R4	R5
1移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	1移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	1移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信
移住への支援・サポート体制の構築 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付 ・移住・定住サポートネットワーク戦略プラン策定 ・移住・定住サポートネットワーク協定締結 スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション ・広報紙、SNS ・全国メディアを橿原市に取材誘致し、複数のメディア媒体に掲載してもらう	移住への支援・サポート体制の構築 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付 ・移住コンシェルジュの育成研修 ・移住セミナーの開催 スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション ・広報紙、SNS ・市内学生や公開講座で橿原市の魅力を伝える ・カプコンの知名度を生かした自発的な発信につながる素地づくり ・WEB・SNSを活用した観光プロモーション	移住への支援・サポート体制の構築 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付 ・結婚新生活支援補助金の交付 ・移住者同士のつながりや移住検討者への相談対応、情報発信を担うコミュニティの立ち上げ準備 ・移住セミナー スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション ・広報紙、SNS ・公開講座の実施 ・ストリートファイターの銅像やマンホールの設置

基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

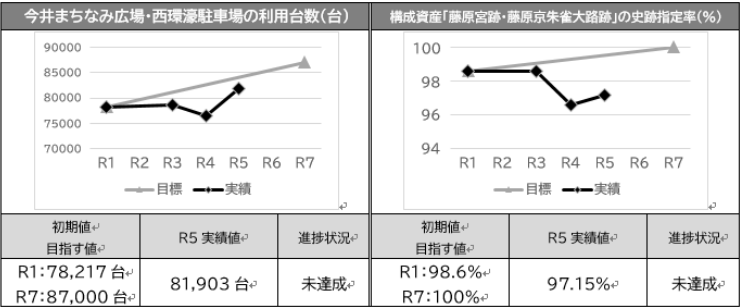
重点施策②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

課題及び 対応方針	R3	R4	R5
	<p>1移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none">・移住、定住サポートネットワークへの移住相談件数が少なく、まだ本格的に機能していない。・移住イベントや移住促進ホームページ作成等の移住関連事業において、積極的に連携を図り、官民が協働して移住者獲得に向けて事業を実施していく。・広報紙について、特定の物事にスポットを当てた特集記事の掲載が減少している。・コロナ禍や限られた予算の中でも市の魅力を引き出せる広報紙の作成ができるよう検討を重ねる。・市民の関心度をあげる機会が不十分であり、市民・訪問者により自主的な地域発信が課題・市の魅力を伝えるPR機会の増加と自主的な発信につながるような取り組みを行っていく。・全国メディアの取材誘致により、橿原市観光Instagramのフォロワー数や宿泊者数が増加した。引き続き、取材誘致を実施するなど、橿原市を広く多くの方に知ってもらう取り組みを進める。	<p>1移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none">・移住相談受付や連携体制が十分とは言えないため、今後ネットワーク連携を強化していく。・広報紙については、限られた紙面の中で魅力的なものを作成していく。・ホームページはリニューアルを行い検索力や見やすさは大幅に向上したが、適切な維持運用が課題。・市民による自主的・積極的に市の魅力や価値を発信したくなるような素材、きっかけづくりが課題。・市民や企業に自ら橿原市をPRしてもらえるような素材提供を行う。・WEB、SNSを活用した観光プロモーションを行いながら、その他にも効果的な手法があれば取り入れていく。	<p>1移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none">・移住相談件数が増加したが、移住・定住サポートネットワークとの連携が不十分なところがあり、先輩移住者のコミュニティを組織することで、官民が連携した移住者の受け入れ態勢の整備をすすめた。・広報紙について、紙媒体での希望が根強くデジタル化へは進みにくい。・SNSの配信媒体が増えたため、閲覧者が必要な情報の取得に迷わないよう各媒体内でのアカウント運用を検討する必要がある。併せて各媒体のニーズやターゲット層を考慮し、特性を生かした効果的な情報配信ができるよう検討していく。・Instagramの投稿回数を増加し、関西万博に向けたプロモーション活動やイベントなど広域的で効果的な取り組みを進める。
審議会 意見	<ul style="list-style-type: none">・ライフステージごとに橿原市自慢の集約をすると、目標達成への課題が見えるのでは。・医療、福祉、教育面の充実を提示し、若年層をどう取り込んでいくかの施策を考えてほしい。(福祉部・健康スポーツ部・教育委員会全般)・移住、定住についてはターゲットを明確にしたマーケティング戦略が重要となり、ターゲットに応じたメニューをサポートネットワークで充実させていくべき。(地域振興課)・観光に関してはスポットではなく、強い資源を核に面的な広がりを持った施策展開が必要。(観光政策課)・SNS、メディアを積極的に利用しており宿泊者数も微増した。・情報発信の成果は一定程度見られている。今後は、この成果を定住人口や交流人口の増加につなげてほしい。(観光政策課)	<ul style="list-style-type: none">・橿原市の魅力の明確化を進め、ターゲットやユーザー側の需要も考慮して各施策を進めて行くべき。(観光政策課)・広報紙の紙媒体での配布をカットすることを検討されたい。(秘書広報課)・日本国はじまりの地のブランドを大切にされたい。(企画政策課・観光政策課)	<ul style="list-style-type: none">・移住した人が定住するために移住促進と異なるアプローチ、サポート体制の充実を検討していただきたい。(地域振興課)・企業誘致やニューファミリー層向けの子育て、主婦の労働環境の整備が必要になってくる。(企業立地推進室・子育て支援課・地域振興課)・移住定住サポートネットワークの活用事例が少ない原因について考察検証が必要。(地域振興課)・ストリートファイターの取り組みについて、「〇〇の聖地」というキャッチフレーズが自然発生するよう継続的に取り組みを進めてほしい。(企画政策課)・橿原市の魅力の明確化・明文化を進めて、ターゲット層にあわせたPRIについて全庁的に共有し施策を進めるべき。(秘書広報課・企画政策課・観光政策課)

基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

KPI



主な取組み

R3	R4	R5
1魅力スポット周遊につながるネットワークづくり	1魅力スポット周遊につながるネットワークづくり	1魅力スポット周遊につながるネットワークづくり
観光滞在時間延長や檀原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施 ・奈良県ビジターズビューローや檀原市観光協会と連携して市内観光スポットを巡る謎解きサイクリングスタンプラリーを実施 檀原神宮から今井町への誘客につながる整備 ・観光トイレの修繕および照明スイッチの改装 博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催 ・特別展や企画展の開催 歴史に憩う檀原市博物館で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施 ・動画作成やホテルと連携したナイトツアーやプレミアムツアーの体験型ツアーを開始	観光滞在時間延長や檀原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施 ・「食・体験コンテンツ」を造成し、大手宿泊予約サイトに掲載 檀原神宮から今井町への誘客につながる整備 ・観光トイレの改修 博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催 ・特別展を県外の施設とも協力して実施 民間企業や地域のイベントで体験型ワークショップの実施 歴史に憩う檀原市博物館で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施 ・展覧会解説動画の作成 ・ホテルと連携した体験型ツアーを開催	観光滞在時間延長や檀原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施 ・奈良県ビジターズビューロー、檀原市観光協会と連携して市内の世界遺産登録候補地を巡るデジタルスタンプラリーを実施 博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催 ・特別展の開催、民間企業のイベントに参加し、体験型ワークショップや展示を行った 歴史に憩う檀原市博物館で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施 ・展覧会の紹介動画の作成 ・ホテルと連携した体験型ツアーの開催 ・他機関が主催するワークショップへの参加
2世界遺産登録に向けた取組みの推進	2世界遺産登録に向けた取組みの推進	2世界遺産登録に向けた取組みの推進
構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加 ・構成資産周辺地域の史跡指定	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加 ・構成資産周辺地域の史跡指定	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加 ・構成資産周辺地域の史跡指定

基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

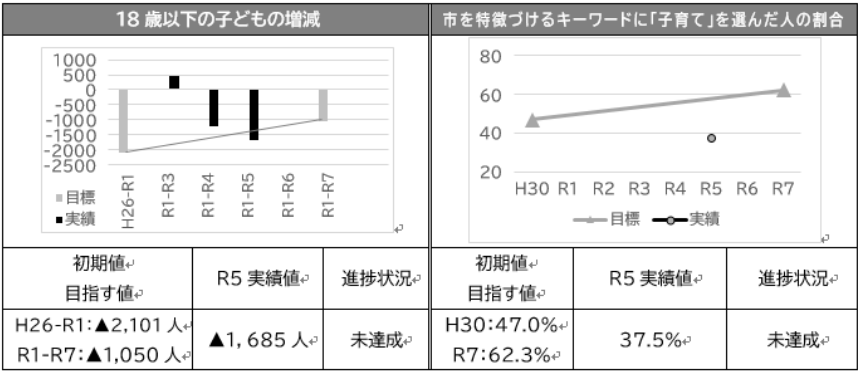
重点施策②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

課題及び 対応方針	R3	R4	R5
	1魅力スポット周遊につながるネットワークづくり	1魅力スポット周遊につながるネットワークづくり	1魅力スポット周遊につながるネットワークづくり
	<ul style="list-style-type: none">・観光トイレの整備について、老朽化に伴い故障件数が増加している。緊急性の高いものから修繕対応を進める。・コロナ禍により多くのイベントが中止となった。ウィズコロナを念頭に特別展や企画展の開催を進めていく。・動画が来館者数の増加につながっているかが不明で、また展覧会の広報の効果に課題がある。 来館者アンケートや様々なイベントへの参加による直接的なPRを行う。・ホテルと連携したイベントを一過性のものとしなため、内容の更新を行い、リピーターの獲得と新たな来館者の掘り起こしを行う。	<ul style="list-style-type: none">・造成した「食・体験コンテンツの」の継続とブラッシュアップを行ってもらうため、事業者と連携を図る。・コロナ禍により事業は縮小となった。 次年度はコロナ禍前の状況に戻していきたい。・コロナによる行動制限があるため、家庭で展覧会を楽しめるような解説動画を作成してきたが、来館者の増加にはつながりにくい。動画を見て、博物館に来館したくなるような宣伝動画を作成していく。・ツアーのリピーター獲得と新たな来館者の掘り起こしを目的に内容の更新を行う。	<ul style="list-style-type: none">・世界遺産登録候補地を巡るスタンプラリーは参加人数が天候や実施時期の影響を受けやすいことが課題。新たな周遊ルートや体験プログラム等を継続し、更なる来訪者の増加を目指す。・学芸員の人員不足により標本資料の整理が遅れている。開館より34年が経過し経年劣化が進んでいる建築物の保全等が必要となっており、令和9年度頃までの回収完了を目指し計画的に進める。・動画の再生回数は増加したが、来館数が減少している。視聴者の興味をそそる内容に動画を制作する。・ホテルとの連携事業は運営企業の変更により、実施できていない。・コロナ後の来館者数の伸び悩みが課題。新たな来館者の獲得のため、他機関のワークショップの参加など連携を図ったイベントを強化していく。
	2世界遺産登録に向けた取組みの推進	2世界遺産登録に向けた取組みの推進	2世界遺産登録に向けた取組みの推進
	<ul style="list-style-type: none">・構成資産の追加指定のためには地権者をはじめ周辺住民の理解を得ることが課題。 歴史的価値と保存の重要性を伝え、史跡の追加指定を推進する。	<ul style="list-style-type: none">・構成資産の追加指定のためには地権者をはじめ周辺住民の理解を得ることが課題。 歴史的価値と保存の重要性を伝え、史跡の追加指定を推進する。	<ul style="list-style-type: none">・構成資産の追加指定のためには地権者をはじめ周辺住民の理解を得ることが課題。 歴史的価値と保存の重要性を伝え、史跡の追加指定を推進する。
審議会 意見	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍で様々な努力がうかがえ、一定の効果はあったと考えられる。・昆虫館、博物館の企画展等の入館者数は十分な実績と認められる。	<ul style="list-style-type: none">・周遊を目的とするのであれば、全体のストーリーを描くことが先であり、そのストーリーに則った整備をすすめていくべき。・観光戦略については、ターゲット層を明確に解像度を高く計画することが重要。・橿原神宮から今井町への誘客整備については、今後の対応策が見えない。・世界遺産登録については、登録を目指す目的を明確にし、登録後の動きも見据えて動いていくべき。	<ul style="list-style-type: none">・広域連携も含め誰にどのように周遊してもらうのかビジョンが必要。そのビジョンをふまえたKPIの見直しも検討課題。・取組みが観光滞在時間延長や誘客につながっているか、具体的な成果が見えてこない。・世界遺産登録後のソフト・ハード整備が心配。世界遺産登録は、登録自体がゴールではないはずで、「登録を目指す目的」を改めて見つめ直し、登録後の動きも見据えて動いていくべき。

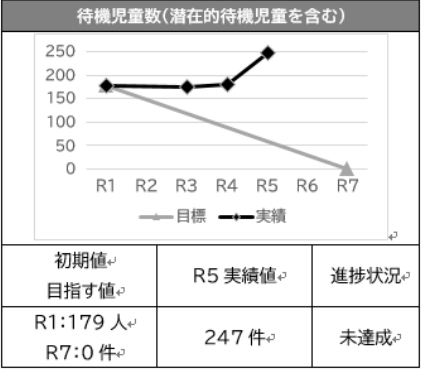
基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり～子育て支援のさらなる強化～

重点施策③-1 子育て世代への支援を進めます

数値目標



KPI



主な取組み

R3	R4	R5
<div>1結婚から子育てまで切れ目のない支援</div> <div>結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり ・かしはら婚活ルームや縁結び登録制度の実施 ・婚活イベントやセミナーの開催 一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠5か月時)・乳児期(産後1か月時)家庭への積極的な電話相談・支援 ・妊婦健康診査 ・一般不妊治療費助成 ・ママヘルプサービス 保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり ・こども園に保育補助員を複数名雇用 ・ICT導入に伴い、登園管理や指導計画の作成、保護者通知などの業務の効率化 支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施 ・各年齢ごとの健康相談 ・関係課との発達会議での情報共有 ・医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を実施</div>	<div>1結婚から子育てまで切れ目のない支援</div> <div>結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり ・かしはら婚活ルームや縁結び登録制度の実施 ・婚活イベントやセミナーの開催 一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠5か月時)・乳児期(産後1か月時)家庭への積極的な電話相談・支援 ・妊婦健康診査 ・一般不妊治療費助成 ・ママヘルプサービスのサービス拡大 保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり ・保育士定着支援補助金、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設 支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施 ・各年齢ごとの健康相談 ・関係課との発達会議での情報共有 ・医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を実施</div>	<div>1結婚から子育てまで切れ目のない支援</div> <div>結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり ・かしはら婚活ルームや縁結び登録制度の実施 ・婚活イベントやセミナーの開催 一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠5か月時)・乳児期(産後1か月時)家庭への積極的な電話相談・支援 ・妊婦健康診査 ・一般不妊治療費助成 保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり ・保育士定着支援補助金、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設 支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施 ・各年齢ごとの健康相談 ・関係課との発達会議での情報共有 ・医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を実施 ・看護師の雇用単価の引き上げ</div>

基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり～子育て支援のさらなる強化～

重点施策③-1 子育て世代への支援を進めます

主な取組み	R3	R4	R5
	1結婚から子育てまで切れ目のない支援	1結婚から子育てまで切れ目のない支援	1結婚から子育てまで切れ目のない支援
	<p>支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談</p> <ul style="list-style-type: none">・各園の巡回訪問を行い、園の保育環境や援助の仕方を共有・こどもの能力にあわせた療育を行うとともに、保護者支援を実施・幼稚園・保育所では心理相談員を中心とした専門職チームによる巡回訪問によりカンファレンスの機会を設けた。小、中学校については指導主事が中心となって子どもにあわせた教育相談や検査実施につないだ。 <p>子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭教育支援事業で子ども向けの遊びや保護者向け講座の実施。 <p>地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・地域子育て拠点で子育てに関する不安・悩みなどを気軽に相談でき、保護者が情報交換や交流できる機会、場づくりにつとめた。・こども家庭総合支援拠点の設置に向け、専門性を有する相談員を増員、配置し体制を整えた。	<p>支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談</p> <ul style="list-style-type: none">・専門家チームと巡回に参加し、情報共有し乳幼児の支援の充実を図った。・こどもの能力にあわせた療育を行うとともに、保護者支援を実施・幼稚園・保育所では心理相談員を中心とした専門職チームによる巡回訪問によりカンファレンスの機会を設けた。小、中学校については指導主事が中心となって子どもにあわせた教育相談や検査実施につないだ。 <p>子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭教育支援事業で子ども向けの遊びや保護者向け講座の実施。 <p>地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・地域子育て拠点で子育てに関する不安・悩みなどを気軽に相談でき、保護者が情報交換や交流できる機会、場づくりにつとめた。・ファミリーサポートセンター事業を広く周知し、援助会員の確保に努めた。・子ども家庭総合支援拠点を設置。家庭児童相談員を配置。要保護児童対策地域協議会の会議を充実し、子どもを守る体制を整えた。	<p>支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談</p> <ul style="list-style-type: none">・専門家チームと巡回に参加し、情報共有し乳幼児の支援の充実を図った。・こどもの能力にあわせた療育を行うとともに、保護者支援を実施・幼稚園・保育所では心理相談員を中心とした専門職チームによる巡回訪問によりカンファレンスの機会を設けた。小、中学校については指導主事が中心となって子どもにあわせた教育相談や検査実施につないだ。 <p>子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭教育支援事業で子ども向けの遊びや保護者向け講座の実施。 <p>地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・地域子育て拠点で子育てに関する不安・悩みなどを気軽に相談でき、保護者が情報交換や交流できる機会、場づくりにつとめた。・ファミリーサポートセンター事業を広く周知し、援助会員の確保に努めた。・子ども家庭総合支援拠点を設置。家庭児童相談員を配置。要保護児童対策地域協議会の会議を充実し、子どもを守る体制を整えた。 <p>保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化</p> <ul style="list-style-type: none">・公私連携法人候補者および次点候補者の決定・公私連携法人指定審査委員会の開催・公私連携幼保連携型認定こども園の新設について、地域、保護者に説明を実施

基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり～子育て支援のさらなる強化～

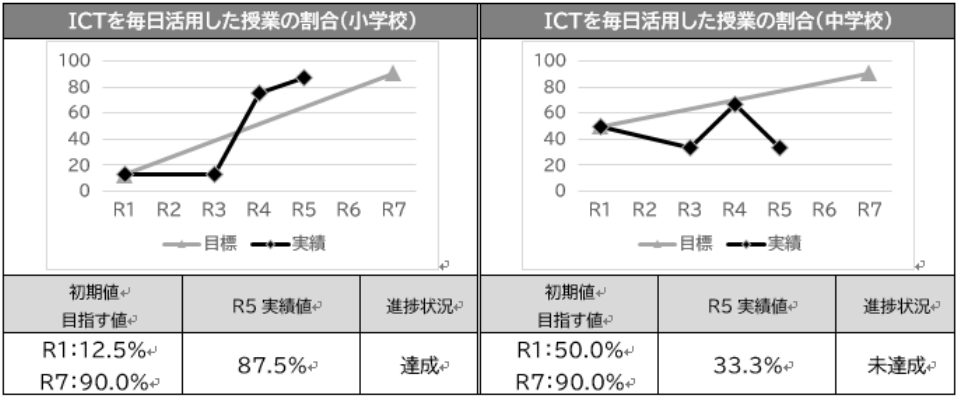
重点施策③-1 子育て世代への支援を進めます

課題及び 対応方針	R3	R4	R5
	1結婚から子育てまで切れ目のない支援	1結婚から子育てまで切れ目のない支援	1結婚から子育てまで切れ目のない支援
	<ul style="list-style-type: none">・カップリング後の交際継続するケースが少ない。縁結び登録者数を増やすことだけでなく、サポーター主体のフォロー体制の充実を図る。・不妊治療等の助成対象者を広げたことにより、申請者が増加した。治療に不安を持つ方、一人一人への丁寧な対応を行う。・保育補助員の募集を行ったが、人員不足があった。公募について広く周知を行う。・乳幼児健診の対象拡大や予約制にしたことで、健診未受診者が減少した。今後も関係機関と連携しながら、対象者の把握に努める。・医療的ケアに対応する看護師の人材確保が課題。・支援の必要な子ども多様化と増加を鑑み、より質の高い療育と保護者支援を行うための人材育成が必要。関係機関との連携を強化し、充実した療育や支援を提供する。・心理相談員の確保が課題であり、人材確保と心理相談員のスキルアップともに業務の効率化を促進する。・特別支援教育の視点を取り入れた授業・学級づくりを行う研修の実施により専門性を高め、また相談や検査実施につなげる。・社会教育団体のメンバーの高齢化が進んでいるので、実施形態や方法を見直す必要がある。・ファミリーサポートセンター事業は援助会員が限られているため、援助会員の増加に向け引き続き募集や事業の啓発を行っていく。	<ul style="list-style-type: none">・成婚に至る事例が少ないため、交際の継続、成婚に至るようにサポーターを主としたフォロー体制を充実させる。・不妊治療の自己負担が減少したことやコロナ禍により、助成金の申請が減少したが、今後も希望者に情報がいきわたるよう周知を行う。・出産子育て応援給付金事業が開始となり、より丁寧な支援が求められている。・保育士等の不足による待機児童増加の課題が継続している。・ノンコンタクトタイムの取得や柔軟な働き方の構築により、働きやすい環境づくりを行う。・発達会議での個人情報取り扱いのルール作りが必要。・医療的ケア児が増え、すべての児童にいきわたっていない現状がある。早急に看護師の人材確保ができるよう調整が必要。・支援の必要な子ども多様化と増加を鑑み、より質の高い療育と保護者支援を行うための人材育成が必要。関係機関との連携を強化し、充実した療育や支援を提供する。・就学前巡回訪問の需要と必要性は増しているが、慢性的に心理相談員が不足している。・地域子育て支援拠点とこども家庭総合支援拠点で、それぞれ相談業務を行っているが連携が不十分で強みを生かしきれていない。担当職員の連絡会を設け、連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none">・婚活サポーターが減少しているため、サポーターを増やし継続して実施してもらうための方法を検討する。・こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能を一体化させることで切れ目のない支援に向けた体制を強化する。・私立、公立ともに保育士不足 ノンコンタクトタイムや、朝タパート保育士の増員により常勤保育士の負担軽減を行う。・特に発達の気になる乳幼児についての連携はスムーズになってきたが、今後は私立保育園との連携についても話し合いを深める。・医療的ケアに対応する看護師の人材確保が課題。必要な時期に人材を確保できるように学校や他課とも連携をとり調整を図る。・支援の必要な子どもと家族の多様化と相談内容の複雑・多様化の傾向があり、人材育成を連携が必要となる。・相談内容の複雑、多様化への対応のために心理相談員の人材の確保とスキルアップが必要。・地域子育て拠点と子ども家庭相談支援拠点でそれぞれ相談業務を行っており、デジタルツールを活用し情報共有を行っているが、より強く連携できるよう打ち合わせの場を増やすなどの検討を行う。・公私連携幼保連携型認定こども園の開園に伴う、公立幼稚園の開園については一部の保護者に理解を得られていない。
審議会 意見	<ul style="list-style-type: none">・事業として一定の成果を出しているものもあるが、子どもの数の増加という最終目標に貢献するまでには至っていない。・人員不足については新たな視点を模索しながら対応していく必要がある。・子育て層の支援は全国で取り組まれているので、檀原市らしさが出ないと成果につながらない。・情報機器の普及だけでなく、教育内容やコンテンツの充実による質的向上が必要。	<ul style="list-style-type: none">・各分野で人材不足により支援が行き届いていないという課題があるため、待遇改善などを一層進める必要がある。・こども家庭庁のこどもの孤立対策を参考にされたい。・保育士等の負担軽減のため、ICTの更なる活用が求められる。・婚活の取組みについて、市全体で実施が必要か検討されたい。・保育士確保にシルバー人材の活用や民間の例も参考に応用できれば良いと思う。	<ul style="list-style-type: none">・KPIIについて各取り組みとの関係性が不透明であり、効果の測定は難しいのでは。・保育士確保のため、民間事業者のサポート体制の強化も進める必要があるのではないか。・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金の件数が少ないので二丁の再検討が必要ではないか。・過去に保育士をしていた方へのアプローチ、復職支援金について検討願いたい。

基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり～子育て支援のさらなる強化～

重点施策③-2 魅力ある教育を進めます

KPI



主な取組み

R3	R4	R5
1子どもが夢を持って学べる教育環境の整備 新時代の学びを支えるICT教育の整備 ・クロームブックとクラウド型授業支援アプリを活用した授業を推進して各個人の習熟度に応じた教科指導の実施 こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備 ・平和学習や外部講師を招いた命、人権、いじめに関する学習の実施。 ・不登校児童に対して、ICTを活用したリモート利用を実施 文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブラーニング(主体的・能動的な学習)の実施 ・文化財を活用した教育プログラムや校外学習、博学連携企画展を実施 ・出前授業を実施し、生き物の命の大切さなどについて学んでもらった。	1子どもが夢を持って学べる教育環境の整備 新時代の学びを支えるICT教育の整備 ・ICTを活用した授業づくりの研修及び研究授業を初任者研修において実施。 こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備 ・外部講師を招いて命、人権に関する学習の実施。 ・不登校児童に対して、ICTを活用したリモート利用を実施。 文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブラーニング(主体的・能動的な学習)の実施 ・文化財を活用した教育プログラムや校外学習の実施、博学連携企画展を実施。 ・コロナ禍により講座は実施せず、教材配布と担当の教師に飼育方法のDVD配布と説明を行った。	1子どもが夢を持って学べる教育環境の整備 新時代の学びを支えるICT教育の整備 ・中学校は教科別に、小学校は希望のある学校に、ロイロノートを活用した研修を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施。 こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備 ・外部講師を招いて命、人権に関する学習の実施。 ・不登校児童に対して、ICTを活用したリモート利用を実施。 文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブラーニング(主体的・能動的な学習)の実施 ・文化財を活用した教育プログラムや校外学習の実施、博学連携企画展を実施。 ・コロナ禍により講座は実施せず、教材配布と担当の教師に飼育方法の説明を行った。

基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり～子育て支援のさらなる強化～

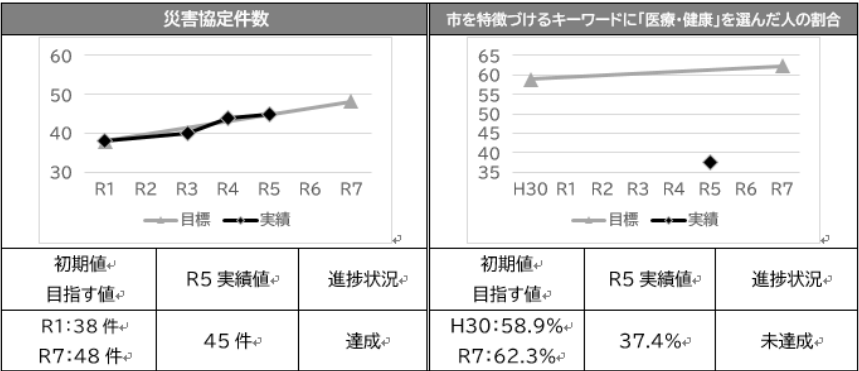
重点施策③-2 魅力ある教育を進めます

課題及び 対応方針	R3	R4	R5
	1子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	1子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	1子どもが夢を持って学べる教育環境の整備
	<ul style="list-style-type: none">・学習用パソコンを使用した授業改善に取り組む職員の割合が不十分。・外部講師を招聘したいのちの学習ができていない。特色のある学校づくりに向けて学校が主体的に独自の取組みを進められるよう、公聴会等を通じて様々な学習ができる方法を検討していく。・コロナ禍で非接触で実施できるプログラムの開発を行う必要がある。・出前講座の要望が多く、また飼育教材の準備などもあり人員不足に陥ることがあった。今後、飼育教材の簡素化および出前授業での職員負担の軽減を検討していく。	<ul style="list-style-type: none">・今年度は、ICT 端末の学習場面における 適切な利活用をした授業づくりについて、ICT 支援員やロイノート担当者と連携し、教職員のレベルに応じた研修の開催など、ICT の有効的に利活用の推進に取り組む。・外部講師を招聘した命の学習を実施。継続して、特色のある学校づくりに向けて学校が主 体的に独自の取組みを進めるよう、校長会、教頭会を通じて様々な学習ができるよう周知を図っていく。・博学連携企画展では、参加した大学生が 気づきと学びに着目した展示を行い、来館者からは、これまで考えたこともない視点で楽しい、という声があった他、学校の先方からも、学校教育にも利用できる内容であり、生徒だけでなく、先生にも見せたいとの声があった。・出前講座は実施していないが、次年度は要望のあった学校の先生に 飼育セットを昆虫館にとりにきてもらって 飼育方法をレクチャーし、各学校で飼育してもらう方式で実施していく。	<ul style="list-style-type: none">・少なくとも週1回以上、学習用端末を使用した授業改善に取り組む職員の割合が小学校では8割を超えた。一方、中学校での利活用には課題が残る。令和6年度は、外部講師招聘予算を活用した特色のある学校づくりに向けた学校の主体的な取組みを推 進することに加え、小学校5校・中学校2校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を、地区医師会 医師会の先生方を学校にお迎えした授業を実施する事業を再開する。・出前講座は実施していないが、子どもたちの身の回りに見られる昆虫について、飼育する中で昆虫の成長の過程や昆虫の体のしくみに着目することのできる 学習機会を提供できた。今後も継続して、子どもたちが身の回りの昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛護する気持ちを育むきっかけとなるよう な学習ができるよう学校へ提供していく。
審議会 意見	<ul style="list-style-type: none">・教育を取り巻く環境の変化の速度はすさまじいが、根気強く対応しながら継続して実施してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・基本的な学びに係る ICT 環境整備は迅速に対応いただきたい。不登校児童生徒や SNS 時代におけるリテラシー教育、子供 の孤立対応は重要であり、注力を。また、教員のサポート体制も重要であり、バックオフィス体制に加え、外部の知見をどのように内政化していくかについても若手人材も活用しつつ進められたい。加えて、第3期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）において、本年度より「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」がスタートするなど、新時 代の学びに係わる政策が進むのでそちらの状況も確認いただきたい。・ICT 活用については、一定の成果が出ている。	<ul style="list-style-type: none">・白檀小中学校をロールモデルに、市内に展開していく方針は賛成で、まずは先進事例をしっかりと作ってほしい。・学習用端末の使用状況で、中学校では R4 より低下している原因の追求と対策をお願いする。まだまだ割合が少ないと感じるが、その原因に対する対策が必要。・「魅力ある教育」の「魅力」は何か、檀原市の特徴を活かした魅力向上を検討し、展開していく必要がある。

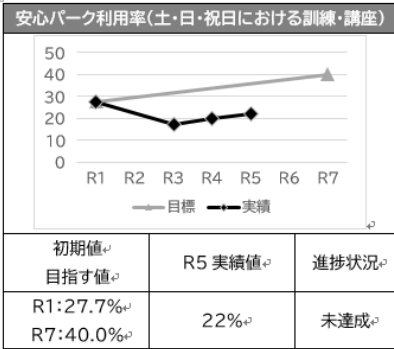
基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

重点施策④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

数値目標



KPI



主な取組み

R3	R4	R5
1防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	1防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	1防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進
<p>空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施</p> <ul style="list-style-type: none">・住宅、建築物相談会、空家等相談会の開催・空家等対策プラットホーム関係団体会議の開催・空家等利活用再生補助金を交付 <p>通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示</p> <ul style="list-style-type: none">・通学路交通安全プログラムとして合同点検を実施し、交差点カラー化や路面表示などを整備・通学路を中心とした路側帯や交差点のカラーリングによる路面表示 <p>防災講座や出前講座による防災知識の啓発</p> <ul style="list-style-type: none">・自主防災会等に対し講座を実施	<p>空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施</p> <ul style="list-style-type: none">・住宅、建築物相談会、空家等相談会の開催・空家等対策プラットホーム関係団体会議の開催・空家等利活用再生補助金を交付・空家コーディネーターの認定 <p>通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示</p> <ul style="list-style-type: none">・通学路交通安全プログラムとして合同点検を実施し、交差点カラー化や路面表示などを整備・通学路を中心とした路側帯や交差点のカラーリングによる路面表示 <p>防災講座や出前講座による防災知識の啓発</p> <ul style="list-style-type: none">・Googleミートを活用し、出前講座を実施 <p>道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策</p> <ul style="list-style-type: none">・企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み	<p>空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施</p> <ul style="list-style-type: none">・住宅、建築物相談会、空家等相談会の開催・空家等対策プラットホーム関係団体会議の開催・空家等利活用再生補助金を交付・空家コーディネーターの認定 <p>通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示</p> <ul style="list-style-type: none">・通学路交通安全プログラムとして合同点検を実施し、交差点カラー化や路面表示などを整備・通学路を中心とした路側帯や交差点のカラーリングによる路面表示 <p>防災講座や出前講座による防災知識の啓発</p> <ul style="list-style-type: none">・出前講座、防災講座の実施 <p>道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策</p> <ul style="list-style-type: none">・企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み

基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

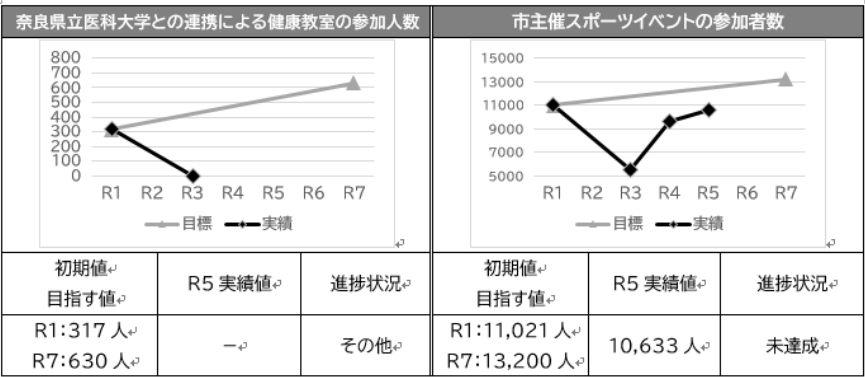
重点施策④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

課題及び 対応方針	R3	R4	R5
	<p>1防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・空家等対策プラットフォームの活用などスピード感を持った連携が課題。案件により構成する専門家団体の一部に意見を求めることができるよう相談体制の整備を検討する。・現行の空家等利活用再生補助金制度は、手続きや選考等が複雑。空家の利活用と解消に繋げる有効な施策を検討する。・交通量の増加や経年劣化により維持改善が必要な箇所が増えている。関係機関と連携し状態の適切な把握を行い、計画的、効率的に保全する。・危険度の判定を迅速に行うと同時に安全指導も併せて行う。・講座内容の見直しを行い、利用率の向上を図る。・コロナの感染対策を行い、多くの出前講座の開催を目指す。	<p>1防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制は、空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持 できるよう関係団体と協議していく。・空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、今後、空家等の増加により周辺の生活環境悪化が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助についても検討していく。・交通量の増加や経年劣化により維持改善が必要な箇所が増えている。関係機関と連携し状態の適切な把握を行い、計画的、効率的に保全する。・危険度の判定を迅速に行うと同時に安全指導も併せて行う。・コロナ禍の影響で出前講座の実施が少なかったため、今後は5類移行により少しでも多くの講座を開催し地域防災力の向上に努める。・	<p>1防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制は、空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持 できるよう関係団体と協議していく。・空家等の解体・除却等に対する補助創設の目途がたった。・空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させているが、今後は研修内容を吟味するとともに各地区のコーディネーター認定者数のバランスも加味して推薦していただきたいと考える。・交通量の増加や経年劣化により維持改善が必要な箇所が増えている。関係機関と連携し状態の適切な把握を行い、計画的、効率的に保全する。・出前講座・防災講座の実施回数は増加したが、受講団体の多くが自主防災組織や自治会のため参加者の固定化が懸念される。小留学生を対象とした防災教育を開始し、幅広い年代層への参画を目指す。・
審議会 意見	<p>・補助金を交付し地域活性化に繋げた実績は認められるが、相談会や防災講座の開催が重点施策にどのようにつながったのかという点がわかりにくい。</p>	<p>・現在の KPI に関しては、ハードの整備状況が KPI となっており、コミュニティ形成にどのように寄与しているかについてのアウトプット・アウトカムへの接続はこれからである。是非、ハード整備への投資が無駄にならない、コミュニティづくりに力を入れていただきたい。</p> <p>・コロナ禍の影響はあるものの、地域や市民と協働した防災意識の向上が伸びやかなでいる。また、空家対策も成果が十分に出ているとは言いがたく、ニーズに対応したきめ細やかな対応が望まれる。</p>	<p>・コロナの影響もありコミュニティ活動が制約されていたものの、徐々に地域の防災・防犯・交通安全につながる取り組みが進みつつあり、コミュニティ活動も活発化してきている、引き続き努力していただきたい。</p> <p>・「地域住民と連携したまちづくり」「コミュニティづくり」という観点を目標・方向性に掲げている一方で、施策の内容としては市（行政）が市民に提供する施策が中心。（企業版ふるさと納税に紐づく各種プロジェクトを含む。）</p> <p>・市民参画の仕組み・プラットフォームをどう作っていくかという観点での打ち手の検討も期待したい。</p>

基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

重点施策④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

KPI



※奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数
R4年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替KPIを設定した。

[目標値]R7: 100人
[実績値]R4: 20人、R5: 60人

主な取組み	R3	R4	R5
	1先進技術を活用した健康増進のまちづくり	1先進技術を活用した健康増進のまちづくり	1先進技術を活用した健康増進のまちづくり
	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進 ・医大周辺地区において、新駅設置も含めた健康増進拠点の検討を行った。	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進 ・医大周辺地区で「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を奈良県、医大、近鉄、橿原市の4者で締結した。	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進 ・新駅設置に向けた基本事項の合意には至らなかったが、奈良県や近鉄と協議を行い、現状の課題を共有できた。
	2スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進	2スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進	2スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進
	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成 ・主にニュースポーツを普及・指導するスポーツ推進委員は県事業を行った。 地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発 ・コロナ禍により対面での啓発機会は減少したが、ホームページなどを活用し、啓発を行っている。	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成 ・主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。 ・新規事業として、奈良県立医科大学との連携について、多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施した。 地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発 ・継続してホームページを活用し、啓発を行っている。 ・包括連携協定を締結している第一生命と乳がんセミナーを実施したり、近鉄百貨店橿原店で事業の実施や展示を行った。	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成 ・主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。 ・奈良県立医科大学との連携について、多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を継続して実施した。 地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発 ・ウォーキングコースや健康的なレシピの配信を継続的に行った。畿央大学と連携し、市YouTubeに動画を掲載した。包括連携協定を結んでいる生命保険会社と連携し、検診の受診勧奨に取り組んだ。

基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

重点施策④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

課題及び 対応方針	R3	R4	R5
	1先進技術を活用した健康増進のまちづくり ・「橿原キャンパスタウン」の形成に向けて、医大周辺及び新キャンパス周辺も含めた医大周辺地区全体のまちづくり基本構想の策定を目指す。	1先進技術を活用した健康増進のまちづくり ・継続して関係機関等との協議を重ね、まちづくりの核となる新駅設置に関して、費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。 ・医大周辺地区全体において、今後のまちづくりの指針となる基本構想を策定する。	1先進技術を活用した健康増進のまちづくり 今後のまちづくりの指針となる基本構想はまちづくりの核となる新駅の有無によって大きく影響を受けることから、引き続き関係機関等と協議を重ね、まずは費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。
	2スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進 ・高齢者や幼稚園や学童保育へスポーツ推進委員を派遣し、年齢層や幅が広がった一方、医大との連携については、計画段階で今後進めていく必要がある。 ・ホームページでの啓発のみでは効果が評価しづらい部分があるため、対面での啓発も取り入れながら効果的な啓発を実施していく。	2スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進 ・スポーツ推進委員派遣事業については派遣先が増加傾向にある。 ・医大との連携については引き続き模索していく。 ・新ホームページの活用を継続し、啓発の場面や場所を検討していく。	2スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進 ・心身の健康増進につながるスポーツや軽運動の機会を市民に提供できるように検討する。 ・医大との連携については、今年度も小学生向けのスポーツ検診を実施した。今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。 ・啓発の手段・場面・場所等を検討していくとともに、今後も団体や民間企業と連携し、健康に暮らせるまちづくりを協力して進めていく。
審議会 意見	・コロナ禍においても、できる範囲でスポーツ推進に取り組んでいる姿勢は評価できるが、医大との連携については「県や近鉄と協議を実施した」となっているため、これが「医大の知見を取り入れたまちづくり」と繋がるかどうかという点で評価が難しい。 ・ホームページなどを活用した啓発も重要と考えるが、単方向の発信になり、成果の確認が難しい。	・橿原市では、奈良県立医大の取り組んでいる MBT コンソーシアムが展開されている一方で、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進や新産業創造との取り組みの相乗効果が十分発揮できておらず勿体ないと思料する。まちづくりと産業政策との連携も重要である。 ・県立医科大学との連携による健康教室が、R3年度以降廃止となるなど、コロナ禍での評価が難しいが、3年後に移転するキャンパスを地域に開かれたものにしてもらえる取組みを急ぎ進めてほしい。また、移転後の旧校舎や体育館などの取り扱いなどについても情報収集とともに橿原市構想をまとめ積極的に要望していったほしい。	・医大と連携したまちづくりに関しては、MBTコンソーシアムなど産官学のこれまでの取り組みを有効に活用して市民を巻き込む取組みを一層強化していただきたい。また、市民にも医大キャンパス周辺のまちづくりに興味を持ってもらう取組みを進めていただきたい。 ・奈良県立医科大学との連携について、「まちづくり」という大きなテーマと「健康かしはら21講座」や「スポーツ検診」といった各論とが記載されているが、市と医大が中長期も見据えてどのような領域でどう組んでいけるのかのビジョンの検討が必要で、かつ、それに応じた施策の推進を行っていくべきでは。 ・高齢者の健康保持は高齢者医療費抑制にもつながることなので、引き続き施策の充実を。

第2期総合戦略の総括と課題について

- ・基本目標1の「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、企業誘致や起業支援に向けた取り組みは進んでいるものの、具体的な誘致や起業に結び付いていないところが課題として残っている。

- ・基本目標2の「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住の取り組みやSNSの活用による包括連携協定先との取り組み推進によるプロモーション、世界遺産の国内推薦決定など進捗した取り組みもあるが、市内滞在時間をのばすための市内周遊のしかけづくりなどに課題が残る。

- ・基本目標3の「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、支援・相談体制の強化による切れ目のない支援に一定の成果が見られるものの、保育士や相談員などの専門職の人材確保に課題が残る。

教育分野では、ICTの活用が小学校では進んでいるものの、中学校では目標値が未達成となっている。また檜原市の特性をいかした「魅力ある教育」を進めていく必要がある。

- ・基本目標4の「安心して健康に暮らせるまちづくり」では、空き家対策や地域の防犯、防災、交通安全の取り組みは進みつつあるが、地域とのさらなる連携が課題となっている。

医大と連携したまちづくりについては、スポーツ健診などソフト面での事業で連携が進んでいるが、包括連携企業との取り組みも増えており、限定的ではなく多様な主体と連携した健康づくりを進めたい。